

2021年8月10日  
2021年12月期 第2四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨



皆さまこんにちは。日本ペイントホールディングス 共同社長の若月です。

本日はお忙しい中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。これより、2021年第2四半期決算の概要をご説明いたします。

なお、本日もウェブ上で音声ライブ配信を実施しています。また、日英両言語にて同時通訳を入れてのカンファレンスとしています。

## 1-1. 本日のサマリー (1)

### 2021年2Q YoY成長率



#### (短信ベース)

売上収益+45.9%

営業利益+15.2%

#### (実質ベース)

売上収益+27.6%

営業利益+5.4%

- 短信ベースでは、2Qにおいて過去最高の売上収益・営業利益を達成。既存事業の持続的な成長に加え、積極的なM&Aやグループ横断のPMIによる統合効果が奏功
- 実質ベースにおいても、大幅な増収を達成。原材料費用の増加を受けるも、コスト抑制等を進め、営業利益も増益を達成
- NIPSEA中国は好調な市場が継続した一方、原材料価格の上昇を受け+26.3%増収、-35.4%減益。市場成長や製品値上げ、ディスカウントの段階的な抑制により、DIYは+35%増収、Projectは+24%増収
- 中国以外の地域では、前期2Qはコロナ影響が最も大きく、今期はその反動もあり前期を上回る
- 新規連結インドネシアは売上収益97億円、営業利益32億円<sup>※1</sup>。製品値上げ前の駆け込み需要に加え、販売網の拡大、代理店の拡充や、CCM<sup>※2</sup>の普及が奏功し、増収増益(参考値:前年同期比+57%増収)
- 原材料価格の上昇は、ほぼ全地域で購入価格に反映済み。日本・アジア・米州・トルコでは順次値上げを実施するも、タイミングもあり全影響の吸収には至っておらず、売上総利益率は悪化

NIPPON PAINT GROUP

※1 PPAに伴う時価評価影響を除く ※2 Computerized Colour Matching

3

まずは 2021 年第 2 四半期決算のサマリーです。

第 2 四半期は、原材料の高騰やコロナ影響が引き続き各所で見られる中、短信ベースで大幅な増収増益を達成しており、第 2 四半期としては過去最高値を記録しています。短信ベースと実質ベースの差異については、新規連結、為替影響が中心となり、アジア合併事業 100%化の関連費用は、この第 2 四半期の新規連結影響の中で PPA (Purchase Price Allocation) 一時費用の計上を入れ込んでいます。

実質ベースでも売上収益は大きく伸長しましたが、第 2 四半期はどうしても原材料の低価格在庫が減少する中で原材料費率が上昇する一方、値上げの効果はフルには寄与しないという点で収益的に厳しいものの、それでも全体で増益を達成しています。

中国は引き続き DIY、Project とともにシェアを拡大したと推察され、大変好調に推移しましたが、原材料高騰の影響が大きく、前年同期比で減益となりましたが、これは短期的な影響と見通しています。もちろん、Project においては競争の激化も随所に見られる中、楽観的なことは申し上げられませんが、一方で DIY が非常に強い伸びを示しており、Project とともにシェアを伸ばしていると推定しています。

なお、中国以外のアジアにおいては、6月に入りマレーシア、シンガポールなどでコロナ影響が再拡大していますが、それでも前年同期が一番厳しい時期だったことから、大幅な増収を達成しています。日本も引き続きコロナ影響がありますが、同じくコロナ影響が一番大きかった前年同期と比べると、増収増益を達成しています。

新規連結のインドネシアは、引き続き好調でした。参考値ながら対前年同期でも増収増益であり、非常に高い利益率を確保しています。ただし、コロナ影響については注視する必要があると考えています。

全般に原材料価格の影響は強く、第1四半期決算でも申し上げましたが、前年の安い原材料在庫がなくなる一方、値上げやコスト抑制などの施策が後追いで来るため、どうしてもこの第2四半期、第3四半期当りは収益率としては厳しい状況です。一方、特にシェアの高い地域での値上げは着実に実行できますので、利益率の下げ止まり感が出てくると考えており、それにしたがって、これら好調な売上が大きく収益貢献してくるものと考えます。

## 1-1. 本日のサマリー (2)

### 2021年 連結業績予想

(短信ベース)

売上収益 10,100億円

営業利益 1,020億円

当期利益<sup>※1</sup> 780億円

(為替一定ベース)

売上収益 9,700億円

営業利益<sup>※2</sup> 970億円

### 2021年 EPS予想 33.95円

・前回予想値に対し、想定以上の事業成長及びコスト削減により上方修正。売上収益・営業利益とも過去最高の見込み

◆売上収益 10,100億円 (前年比+29.3%/前回予想比+13.5%)

◆営業利益 1,020億円 (前年比+17.3%/前回予想比+17.2%)

・主な修正要因は以下の通り

↑ NIPSEA中国・Betek Boya社の汎用は好調な市況の継続や製品値上げが奏功

↑ アジア及び豪州、米州などはいずれも堅調に推移

↑ 販管費の見直し・本部費用の削減

↑ 想定為替レートに対して円安で推移

↓ 日本はコロナの再拡大で計画比では弱含み

↓ 国内外における原材料不足や原材料価格の高騰の影響

・本日発表した連結子会社の異動を伴う株式の譲渡、連結子会社の解散及び清算は、いずれも利益項目にプラス寄与

・EPSは33.95円を想定 (前年比+6.12円/前回予想比+4.79円)

・年間配当金は、前回予想の10円 (記念配当1円含む) を据え置き

NIPPON PAINT GROUP

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益 ※2 アジアJV等の一過性費用を含む

4

さて、第1四半期決算では、こうした原材料価格と売上動向から、ガイダンスを必要あれば修正すると申し上げました。引き続きさまざまな流動的要素があるものの、一定の前提のもとに売上収益、営業利益ともに上方修正しました。売上収益1兆円、営業利益1,000億円を超え、いずれも過去最高を更新する見込みです。

修正要因は資料の通りですが、全体に原材料価格の影響が依然として残る中、しっかりと市場シェア拡大が進むと考えており、当社グループの強い成長力には改めて自信を持っているところです。また、新中期経営計画で提示した今年度の本部費用なども改めて大幅に見直し、2023年度の数字も確実に超える体制を整えつつあると考えています。

## 1-1. 本日のサマリー (3)

### 2021年2Qの原材料市況・当社状況

- ・北米大寒波の影響の長期化や海上輸送等の混乱により、引き続き原材料の供給・価格に影響が及んでいる
- ・業績への影響時期は、在庫量・調達先との価格更新時期等を背景に地域・事業毎に差が出ており、中国や米州が先行し、2Qから日本、その他アジア、トルコで影響が出ている
- ・日本、米州、アジア、トルコ等、各地域で順次値上げを実施
- ・売上総利益率は、前期比・前四半期比ともに下落。原材料費率は中国・トルコの上昇率が高い

	20年2Q	21年1Q	21年2Q	前期比	前四半期比
売上総利益率	40.8%	41.4%	36.9%	-3.9pt	-4.5pt

### 2021年3Q以降の原材料市況・当社状況

- ・日本のナフサ価格前提を49,000円に変更(期初34,000円)
- ・中国では、原材料需要の増加等により、3Qも市場価格の上昇が継続するものの、3Qのピークアウト・安定化を予想
- ・オセアニアは3Q以降、購入価格の上昇を予想
- ・全地域・事業において、原材料影響を軽減するべく、引き続き値上げを含む各種対応を進める

NIPPON PAINT GROUP

5

原材料動向については、こちらの資料の通りです。

やはり中国で早めに影響が出ており、この第2四半期は営業利益率に相当影響が出ました。全体の売上総利益率についても前期比、前四半期比の双方で落ち込んでいますが、各地域で順次値上げや販管費の削減などの対策を打っており、通年ではこれまでの売上総利益率の低下は見込んでいません。

第3四半期以降も予断を許さない状況ではありますが、相応に原材料市況がピークアウトする可能性が出てきていること、値上げなどの浸透が図れることから、全体にマネージ可能と考えており、その上での通期予想の修正ということになります。

## 1-2. 第1四半期決算発表からの主なトピックス①②

### 自動車用塗料事業でフィルムビジネスに本格参入（7月1日発表）

- ・自動車内装用の加飾フィルムは、保護だけでなく映り込み防止や抗ウイルスなどの機能付与や、自由なデザインを施すことも可能。また、塗装工程削減によるCO<sub>2</sub>排出量低減への期待からも、加飾フィルムへのニーズはさらに高まる見通し
- ・自動車内装用だけでなく、外装用の開発や自動車以外への応用の検討も進めている。2022年よりフィルム用コーティング剤に加え、コーティングされたフィルム自体の販売も計画

▶詳細: [https://www.nipponpaint-holdings.com/news\\_release/2021070101/](https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/2021070101/)



加飾フィルムのテストパネル：  
複雑な三次元形状でも、自由な色や柄、機能を  
成形と同時にフィルムで加飾することが可能

### 新市場区分（プライム市場）適合（7月12日発表）

- ・株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する第1次判定結果として、「プライム市場」の上場維持基準を満たしているとの通知を受領

▶詳細: [https://www.nipponpaint-holdings.com/news\\_release/20210712ir01/](https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/20210712ir01/)

P6以降は、最近の主なトピックスになります。

まず7月に発表したフィルム事業への参入は、当社グループの技術をベースに新たな機能を付与し、付加価値を高めながら、同時にCO<sub>2</sub>削減などの社会課題の解決にも貢献できるもので、こうした製品・分野についてはこれからもさまざまに志向していきたいと考えています。

プライム市場については、すでに発表の通りです。

## 1-2. 第1四半期決算発表からの主なトピックス③

### 東京大学との共同研究において、PROTECTONブランド5製品の新型コロナウイルス(変異株含む)不活化を確認(7月15日発表)

- ・当社の可視光応答形光触媒を使った抗ウイルス・抗菌製品のPROTECTON<sup>®</sup>塗膜表面に接触させた、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2:従来株)および変異株(N501Y変異を含むイギリス型:アルファ株)に対する不活化効果を確認
- ・変異株を含む新型コロナウイルスの不活化が確認されたのは国内初

▶詳細: [https://www.nipponpaint-holdings.com/news\\_release/2021071501/](https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/2021071501/)



今回、不活化効果を確認したPROTECTONブランド5製品

※実験で使用した当社製品: PROTECTON インテリアウォールVK-500、PROTECTON インテリアペイントプレミアム、PROTECTON インテリアウォールVK-200、PROTECTON インテリアウォールVK-200(DIY用)、PROTECTON バリアックス<sup>™</sup> スプレー  
 ※実験に使用した当社製品は、医療品や医療機器などの医療を目的としたものではありません。感染予防の効果を示すものではありません  
 ※全てのウイルスや菌、あるいは特定のウイルスや菌に対する効果を保証するものではありません。空間での直接の効果を示すものではありません  
 ※記載データ、数値等は保証値ではありません。また、記載データ、数値等は製品の改良により、予告なしに変更または更新することがあります  
 ※室内の空気中のウイルスを抑制するものではありません

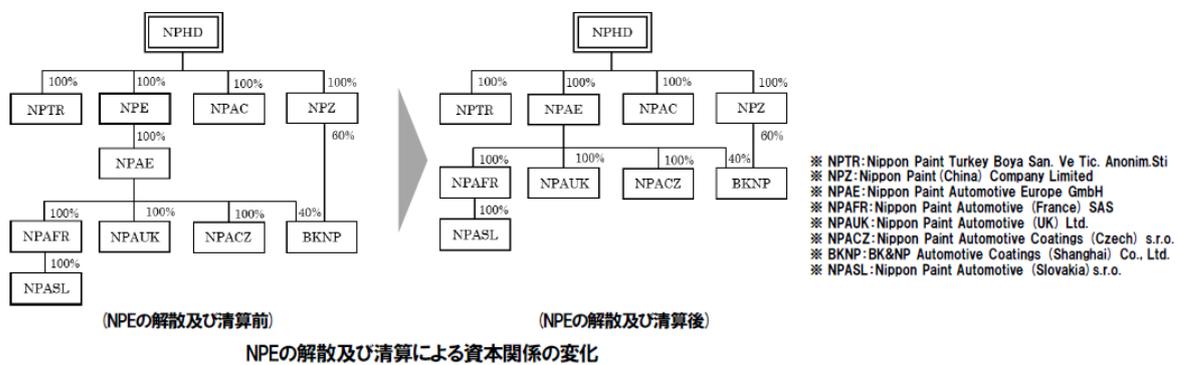
当社グループの PROTECTON ブランド 5 製品が東京大学との共同研究において、新型コロナウイルスの不活化を確認することができました。こうした共同研究も実社会への応用を常に見据えて、継続していきます。

## 1-2. 第1四半期決算発表からの主なトピックス④

### 旧欧州統括会社NPEの解散及び清算（8月10日発表）

- ・2021年4月1日に発表の通り、欧州での自動車用事業の競争力強化のために事業再編を実施し、当社連結子会社NIPPON PAINT（EUROPE）LTD.（以下「NPE」）の解散及び清算を決議
- ・新体制では、NPEの100%子会社であるNPAEが欧州本社として運用を開始済のため、旧欧州本社のNPEは役割を終えたと判断
- ・本件に伴い、税効果会計適用による繰延税金資産の計上で、法人所得税約36億円の減少（親会社の所有者に帰属する当期利益の増加）が生じる見込み

▶詳細：[https://www.nipponpaint-holdings.com/news\\_release/20210810ir01/](https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/20210810ir01/)



NIPPON PAINT GROUP

8

旧欧州統括会社 NPE（NIPPON PAINT（EUROPE）LTD.）の清算につきましては、すでに4月1日に発表済みの欧州の自動車用事業の再編に伴うものであり、次ページでご説明する欧州事業の売却とは直接には関係ない話です。

表の中にある NPAE（Nippon Paint Automotive Europe GmbH）という旧 B&K（BOLLIG & KEMPER GMBH & CO. KG）のドイツ法人が事実上の欧州本社として運用を開始していることから、レイヤーを減らす目的で清算するものです。同時に、税効果会計の適用による繰延税金資産の計上により、約36億円の税効果が得られることになります。

なお、NPTR（Nippon Paint Turkey Boya San. Ve Tic. Anonim.Sti）については、元々 NPAE 傘下ではなく、日本ペイントホールディングスの直接傘下の形態であり、次ページでご説明するウツラムグループへの NPAE の売却においても、対象外となっています。

## 1-2. 第1四半期決算発表からの主なトピックス⑤- (1)

### ウットラムグループへの欧州自動車用事業・インド事業の譲渡 (8月10日発表)

#### ■ 概要

欧州の自動車用事業を担うNPAE※1、インドの各種事業を担うBNPA※2・NPI※3の計3社について、ウットラムグループへの譲渡を決議

#### ■ 背景

- ・自動車用事業は、グローバル一体運営方針のもと、欧州・インドの戦略的重要性は変わらないが、コロナ影響・半導体不足・原材料価格の高騰等により事業環境が大きく変化
- ・戦略見直しの結果、中長期的な成長には事業再編・強化への大幅な投資が必要と判断
- ・インドの建築用・自動車補修用事業も、上記と同様の厳しい事業環境であり、中長期的に有望なインド市場でのプレゼンス向上には、さらなる体制強化、大胆なプロモーション等の施策が必要と判断
- ・短期的に財務上の負担が大きく、今後のM&A推進も考慮すると、各種施策が「株主価値の最大化」に資さない可能性を懸念。あらゆる選択肢を検討した結果、第三者への売却は当該事業の戦略的重要性を棄損し、当社グループ事業の将来性にかかる選択肢を消滅させると判断

※1 NPAE (Nippon Paint Automotive Europe GmbH) : 欧州において自動車用塗料事業を担う  
 ※2 BNPA (Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited) : インドにおいて自動車用塗料事業を担う  
 ※3 NPI (NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED) : インドにおいて建築用塗料・自動車補修用塗料事業を担う

## 1-2. 第1四半期決算発表からの主なトピックス⑤- (2)

### ウットラムグループへの欧州自動車用事業・インド事業の譲渡 (8月10日発表)

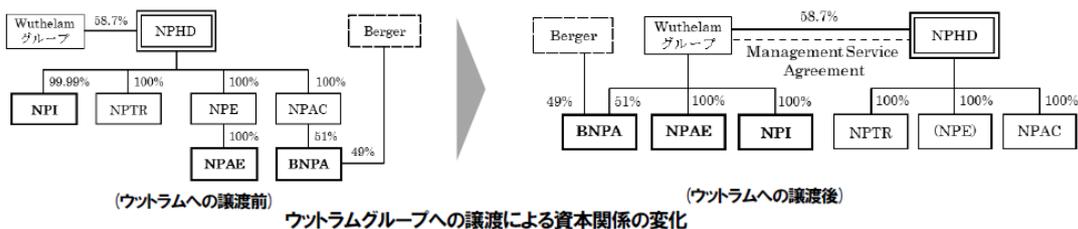
#### ■ 本件の狙い

- ・ウットラムグループへの譲渡は、中長期での持続的成長を確固たるものにする
- ・短期的な再建にかかる追加投資・費用はウットラムグループが負うことでリスク分散を図る
- ・当社EPSに貢献することや、将来的に当社に買戻しの選択権 (コールオプション) があることと併せ、少数株主保護及び「株主価値最大化」の観点から合理的と判断
- ・当社からの経営の継続支援で合意しており、当社グループより当該3事業に対し経営陣を派遣するとともに、事業運営のモニタリングを行う

#### ■ 連結業績への影響額 (億円) ※1

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益※2
-144	+29	+29	+29

※1 2021年8月1日より連結業績へ反映を想定  
 ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



ウットラムグループへの譲渡による資本関係の変化

P9、P10 は本日決議・発表した案件で、こちらは詳しくご説明します。

2019年12月期に減損処理を実施した自動車用事業を担う欧州 NPAC、インド BNPA (Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited)、主に建築用・自動車補修用事業を担うインド NPI (NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED) の3社については、新型コロナウイルスの影響、原材料価格の上昇、競合や顧客サイドの市場環境の変化など、共通の課題や固有の事情により、今期業績の問題というよりは、今後の持続的な成長性や収益性を実現するための抜本的な対策・投資などの事業再建策がそれぞれ必要であると判断しました。大幅な投資を当社グループが実施することは、短期的に財務上の負担がかかる一方、将来の不確実性が残るため、上場会社である当社グループ内での再建の実施の是非を検討してきました。

そうした検討過程で、当社大株主であるウットラムグループとの協議を経て、当該3社をウットラムグループに譲渡する案が浮上しました。すなわち、①再建にかかる追加投資・費用をウットラムグループが負う、②再建の目途がついたところで当社による買戻しの選択権を保有（買戻し義務は負わない）、③ウットラムグループは第3者に売却しない、④譲渡価格は公正価格、という条件を満たせば、当社グループにとってはグローバル自動車市場におけるプレゼンスを維持する一方、将来の戦略的な選択肢も維持することが可能となります。同時に、当社EPS（一株当たり当期利益）の上昇に貢献することができるため、少数株主利益の保護や「株主価値の最大化（MSV）」の観点から、譲渡は合理的であると判断しました。

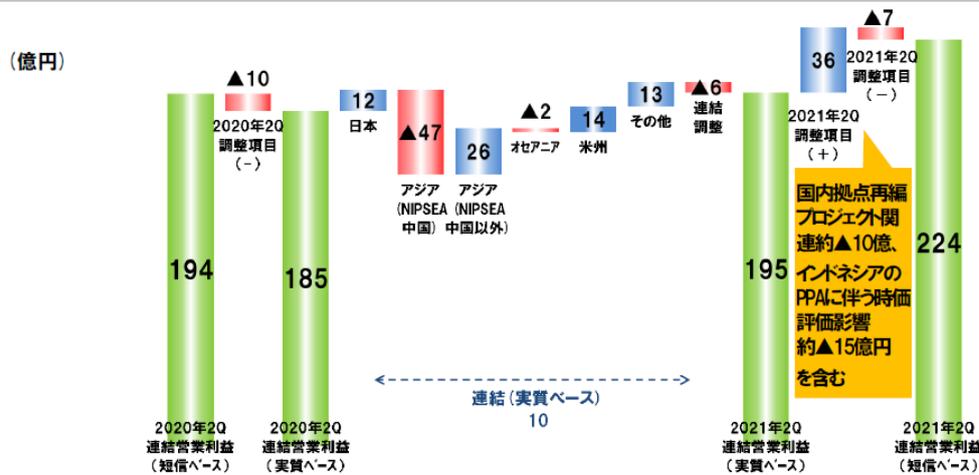
資本関係は変化しますが、当社グループにおける欧州・インド地域の重要性は変わりません。当社グループは、将来的に3社を買戻す権利（コールオプション）を保有している上、各社の経営や事業運営については、ウットラムグループから委託を受けて当社グループが継続して実施し、社名も変更しないため、お客様への対応を含めた影響は極小化できると考えています。なお、買戻しの価格については公正価格でと取り決めていますが、本件を通して利益を得ることや、当社グループがオプションを行使した時でも譲渡益を得ることを期待しているわけではないことを、ウットラムグループとの協議の中で確認しています。

なお、連結業績への影響は、8月以降の3社の予測値を概算したのになります。為替前提など変化し得るわけですが、通期予想のうち、例えば売上収益10,100億円はこの表にある売上収益の減少分を加味した数字となります。

本案件は大株主との取引になりますので、改めて独立社外取締役3人により構成される特別委員会を組成するとともに、案件の審議・決議はゴ一会長抜きで行い、本件の合理性や少数株主利益の保護が十分に確保されている点を特別委員会で確認しています。

以降のページについては、質疑応答でご説明するとして、P16 だけご説明いたします。

### 3-2. 決算ハイライト (第2四半期 営業利益増減分析)



#### 主な増減要因

- ✓NIPSEA中国 : 主に原材料価格の上昇により原材料費率が悪化したことで、減益
- ✓NIPSEA中国以外 : 今期は原材料費率の悪化や、特にマレーシアにおいてコロナ影響の再拡大が見られたものの、前期はコロナ影響が深刻であったことから増益
- ✓日本・米州・その他 : 自動車用で、前期はコロナ影響により自動車生産台数が落ち込んだ反動から、各地域で増益
- ✓アジアJV等費用 : 国内拠点の再編プロジェクト関連で約-10億円、インドネシアのPPAに伴う時価評価影響で約-15億円となり、一過性費用として約25億円を計上。1Qと合わせて約50億円を計画通り計上

第2四半期の実質ベースでの増益幅は10億円になり、短信ベースにおいては調整項目の影響が大きいこととなります。詳細は、資料後半の「参考データ」に記載していますが、主な内訳は下記のイメージとなります。

- 主にインドネシアの新規連結の影響：約+32億円
- 一過性としてインドネシアのPPA費用：約-15億円
- 為替要因：約+18億円
- 中国補助金：約+4億円
- 国内再編関連：約-10億円

これにより、期初予想の発表時に申し上げたアジア合併事業100%化に伴う一過性費用50億円については、第1四半期に計上した印紙税を中心としたM&A費用26億円と併せて、上期に計上したということになります。

したがって、今回1,020億円の営業利益予想を計上していますが、一過性費用を除けば1,070億円になることを併せてお伝えします。

私からのご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。